

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育研究推進事業				シート番号	038-038
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校指導	課 評価責任者(課長名) 後藤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法、教育公務員特例法			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	学校園の充実した教育活動推進のため、教職員による調査・研究や校園長、教頭の組織的な研究を推進し、教職員の資質・能力向上を図ることが求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立学校園の教職員				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	教職員が、教科指導等に対する専門知識についての深い見識と、特別支援教育、生徒指導、学校経営、学校事務等に対する広い視野を持ち、資質・能力の向上を図ることを目的とし、今日的課題について研究を深め、校内で全教職員共有することで、子どもたちに豊かな教育活動を行うことができるようにする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	教育課題に対する取組や教育課程の創造、教職員の資質・能力の向上のため、教育に関わる調査・研究と、校園長、教頭等による組織的な研究を行う。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
		委託業者					

Ⅲ. 投入量

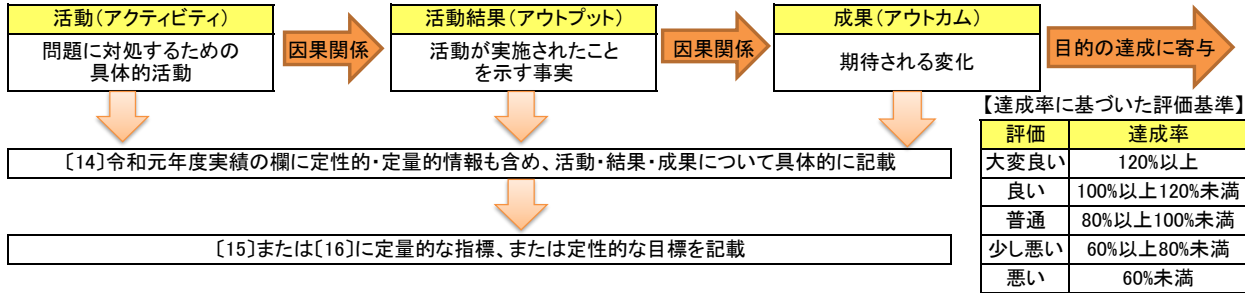
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	13,757	11,636	12,130	10,211	10,923	10,575	12,930
	教育活動研究推進事業	千円	5,000	4,943	4,774	4,255	4,664	4,451	5,692
	大阪府立小中学校研究会等負担金	千円	1,886	3,027	1,886	2,996	1,654	3,005	1,654
	国・府支出金	千円	667	255	667	586	1,060	569	1,674
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	一般財源	千円	13,090	11,381	11,463	9,625	9,863	10,006	11,256
12	人件費 (b)	千円	3,280	3,280	3,280	3,280	3,240	3,240	3,280
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	17,037	14,916	15,410	13,491	14,163	13,815	16,210

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	教育研究推進事業	シート番号	038-038
-------	----------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)》

### ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>○令和元年度の予算額3,780千円(平成30年度:4,220千円)、各学校園への分配額を平成30年度より変更し、教職員数20人未満28,000円(平成30年度:30,000円)、20~29人33,000円(平成30年度:35,000円)、30~39人38,000円(平成30年度:40,000円)、40~49人43,000円(平成30年度45,000円)、50人以上48,000円(平成30年度:50,000円)で各学校園からの事業実施計画書をもとに配当・予算費目(報償費・負担金・使用料)を調整した。9月には配当予算費目の更正を行った。</p> <p>○若手教員が増える中、また新指導要領が告示される中、3つの資質・能力(「学びに向かう力・人間性等」「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」)を向上させるべく、主体的で対話的な深い学びにつながる授業改善に係る研究会や校内研修の機会が多くなった。それに伴い、各学校園においては、教職員の研究会参加負担金と講師謝礼金の配当額増額を望む声が多くあがった。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		「他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている」と答えた学校数(堺市学力調査質問紙項目)	校	目標値	—	—	—	130
			実績値	132	130	126		
			達成率	—	—	—		
	評価		—	—	—			
	算出方法・設定根拠など		堺市「子どもがのびる」学びの診断における質問調査の結果					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした」と答えた教員数(割合)	人(%)	目標値	2,765(80)	2,758(80)	2,755(80)	2,810(82)
			実績値	2,592(75)	2,482(72)	2,751(80)		
			達成率	94%	90%	100%		
	評価		普通	普通	良い			
	算出方法・設定根拠など		堺市「子どもがのびる」学びの診断における質問調査の結果					

### 事業の効率性

17	①	「他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている」と答えた学校数(堺市学力調査質問紙項目)	校	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	②	上記①にかかる年間経費	千円	14,916	13,491	13,815
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	113,000	103,777	109,643
	備考(算出についての説明等)					
18	①	「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした」と答えた教員数	人	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	②	上記①にかかる年間経費	千円	14,916	13,491	13,815
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,755	5,436	5,022
	備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>目標を概ね達成できた要因としては、各学校園がそれぞれに教科指導、特別支援教育、生徒指導、学校経営、学校事務等に関する研究・調査の目的を明らかにし、研究会や校内研修を計画・実施できたことである。</p> <p>特に今日的課題でもある教員への授業から考える授業への方向転換や新指導要領が示している3つの資質・能力(「学びに向かう力・人間性等」「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」)の育成等に向けて、校内外で教職員が研究を深め、共有した成果が表れているものとする。</p>

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	教育研究推進事業	シート番号	038-038
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 廃止した場合、各校園の今日的な教育課題等に関する調査研究が滞り、教職員の資質・能力向上が期待しづらくなる。結果的に学校の総合的な教育力向上につながらず、子どもたちに豊かな教育活動ができなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 各校園においては、今年度すでに研究・研修の実施計画を立て、研究会の参加や講師派遣等の段取りを進めている。休止となった場合、教職員の研究・研修や資質・能力向上の機会が奪われ、今年度における学校の教育力の向上が期待できない。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 各校園においては、今年度すでに研究の実施計画を立て、研究会の参加や講師派遣等の段取りを進めている。規模縮小となった場合、教職員の研究・研修の機会が減少し、教職員の教育へのモチベーションが下がるとともに、子どもたちに豊かな教育活動が実施しづらくなる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> すでに研究の形態として動画による研修や少人数での研修で3密とならないように各校園に指示している。また動画配信型の研究会・研修会参加費の負担も可能とした。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 国や府が実施している研究会等の案内を周知し、教員が研究会等に参加することで学年および個人の資質向上を図る。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 教職員の資質・能力向上、学校の総合的な教育力向上には、学校園長等を中心とした組織的な研究、職員員の研修・研究は必須である。		